

## 保安林解除申請書

(文書番号)

年月日

美郷町長 殿

住所

氏名

連絡先

電話：

メール：

]

次の森林について保安林の指定の解除をされたく、森林法第27条第1項の規定により申請します。

森林の所在場所						全面積		要解除実測 又は見込 面積 (ha)	森林所有者の 氏名又は名称 及び住所	備 考
都道 府県	市郡	町村	大字	字	地番	台帳 (ha)	実測又は 見込 (ha)			
計										

指定の解除の理由：

## (注意事項)

- 国有保安林及び重要流域内の1号から3号までの民有保安林(水源かん養、土砂流出防備、土砂崩壊防止)については、農林水産大臣あて、そのほかの民有保安林については、知事あてとする。
- 森林の所在場所の記載は、登記簿の表示と一致させること。
- 全面積の「実測又は見込」は、保安林の実測又は見込であるので、一部指定の場合は注意すること。
- 面積は、小数点以下4位(小数点以下5位切捨)まで記載すること。
- 解除の理由は具体的に記載すること。
- 個人において本人確認できる書類の提示があれば、連絡先を省略することができる。
- 添付する図面の様式は指定申請書に添付する図面の様式に準ずること。

## 【保安林免除申請書の添付資料】

- 1 事業計画書（様式Ⅰ）
  - (1) 別紙1 事業等に要する経費
  - (2) 別紙2 工事工程表
- 2 代替施設計画書（様式Ⅱ）
  - (1) 別紙3 代替施設に要する経費
  - (2) 別紙4 代替施設工事工程表
- 3 保安林解除同意書（様式Ⅲ）
- 4 保安林解除及び土地使用承諾書（様式Ⅳ）
- 5 土地使用承諾書（様式Ⅴ）
- 6 土量計算書（様式Ⅵ）

## 様式 I

## 事 業 計 画 書

事 項	記 事								
1 転用の目的									
2 事業主体 (住所・氏名)									
3 用地選定理由									
4 申請面積について必要とする根拠									
5 当該事業等を実施する者が、当該保安林の土地を使用する権利の種類及び当該権利の取得の状況									
所 在 場 所					面 積 (ha)	土地を使用する権利の種類	権利の取得の状況	登記名義人 (承継人)	備 考
市 郡	町 村	大 字	字	番地					
合 計									

(事業計画書 A)

## 注意事項

1 用地選定理由は、保安林の転用目的に係る事業又は施設設置による土地利用が、その地域における公的な土地利用計画、当該転用目的、性格等により、その土地以外に他に適地を求めることができない理由等を、下記事項について検討し、事業目的に応じて数カ所の候補地をあげ、候補地選定図を用いて合理的、具体的に説明すること。

なお、事業者として、偶然その土地を所有していることが大きな理由とする場合があるが、保安林の持つ公益的な役割から、それだけでは候補地選定の理由とはならないので留意すること。

(1) 土地利用状況

　　国土利用計画法による市町村計画、都市計画、地方自治法による市町村構想、保安林、自然公園、農地、文化財等の法規制

(2) 社会環境

　　学校、病院、住宅、交通、給排水等

(3) 地元の協力体制

　　市町村、地区、地権者、隣接者等

(4) 自然環境

　　地形、地質、傾斜、方向等

(5) 造成条件

　　施設の規模、配置、形状、面積、土量バランス等

2 平面的な解除の場合で、建築物、造成等に係るものについては、必要な面積（建物の規模、造成面積等）の根拠を、具体的に記述すること。また、申請面積が必要最小限であるとの根拠としては、次の事項について説明すること。

(1) 法令等による基準が定められている場合は、当該基準に照らして必要最小限の面積である。

(2) 法令等による基準が定められていない場合は、同種の事業の基準又は利用実績等からみて合理的な必要性が認められる面積である。

3 面積は、小数点以下第4位（第5位以下切捨）まで記載すること。

6 事業等に要する資金の総額及びその調達の方法  ( )は保安林内 内数	資金総額 (千円)	資 金 調 達 方 法				備 考	
		種 類 及 び 名 称	金 額 (千円)				
			年 度	年 度	合 計		
( )は保安林内 内数	( )	国 費	( )	( )	( )		
		県 費	( )	( )	( )		
		市町村費	( )	( )	( )		
		借 入 金	( )	( )	( )		
		自己資金	( )	( )	( )		
		合 計	( )	( )	( )		
7 事業等に要する経費  ( )は保安林内 内数	区 分		金 額 (千円)		備 考		
	用地及び補償費		( )				
	直 接 工 事 費		( )				
	そ の 他		( )				
	合 計		( )				
	詳細は別紙「1 事業に要する経費」のとおり						
8 工事工程	期 間						
	区 分	自		至		備 考	
	全 体	年 月 日		年 月 日			
	保 安 林 内	年 月 日		年 月 日			
詳細は別紙「2 工事工程表」のとおり							

(事業計画書 B)

#### 注意事項

- 1 資金の全部又は一部が「自己資金」である場合は、申請日前1ヵ月以内の金融機関の預貯金の残高証明書等を添付すること。
- 2 資金の全部又は一部が借入金等である場合は、申請日前1ヵ月以内の貸付機関の融資証明書等を添付すること。
- 3 国及び地方公共団体が事業主体である場合又は森林法施行規則第8条の3に定める事業については、資金の調達方法を証する書類の添付は要しない。
- 4 事業会社の法人にあっては、執行機関の意思決定を証する書類を添付すること。
- 5 規則第8条の3に定める事業に係る保安林解除申請については、定款、営業報告書の添付は要しない。
- 6 工事工程は、本工事に先行して着工する防災工事の工程から記載すること。

9 新設又は改良する施設の内容  ( )は保安林内外数	種類	規模及び構造	数量	所在	摘要
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]

※ 摘要欄については、事業計画図兼代替施設計画図の凡例に合わせて色分けすること。

10 その他参考となるべき事項	(1) 用地転用についての許認可等				
	法令等の名称	許認可年月日又はその見込み			

(2) 事業についての許認可等	法令等の名称	許認可年月日又はその見込み			

(3) 当該保安林の土地と併せて、当該事業等の用に供される土地がある場合における、当該土地を使用する権利の種類及び当該権利の取得状況									
所在場所				地目	面積 (ha)	土地を使用する権利の種類	権利の取得の状況	登記名義人 (承継人)	備考
市 郡	町 村	大 字	字地番						
合計									

(事業計画書 C)

注意事項

- 申請中の許認可については、許認可の種類、申請行政庁及び申請年月日を記載した書類を添付すること。  
未申請の許認可については、申請を予定している書類を添付すること。
- 許認可を証する書類は、当該許認可を行った行政庁が発行したものを添付すること。

10 その他参考となるべき事項	(4) 転用前後の用途別面積 (単位:ha)															
	用地の現況 転用後の用地						合 計									
	合 計															
	※ 面積は、小数点以下第2位（第3位四捨五入）まで記載すること。															
	(5) 排除を要する他人の権利															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>権利者の住所氏名</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								種 類	権利者の住所氏名	摘 要					
種 類	権利者の住所氏名	摘 要														
(6) 申請者と事業者の関係 (同者でない場合は、その関係及び理由を記載する。)																
(7) 利害関係者の意見																
(8) 土量計算及び残土処理方法 ア 土量計算総括表																
イ 算出基礎																
ウ 残土の処理方法																
(9) その他																

(事業計画書 D)

注意事項

1 転用後の用地に、残置森林及び造成森林を設ける場合

$$\text{残置森林率} = (\text{残置森林面積} - \text{若齢林面積}) \div (\text{事業区域の森林面積}) \times 100$$

$$\text{森林率} = (\text{残置森林面積} + \text{造成森林}) \div (\text{事業区域の森林面積}) \times 100$$

※ 道路等の線的、点的解除の場合は造成森林、残置森林は不要。また、残置森林率、森林率の計算も不要。  
若齢林は、林齢15年生以下の森林。

2 土量の算出基礎については、保安林解除面積が1ha以下であって、公益上の理由によるもの及び土地の形質の変更行為の態様等が軽微であると認められるものについては省略できる。

3 残土の処理方法は、保安林外で処理すること。（ただし、やむを得ず保安林内で処理する場合は、他に適地を求めるがたい理由を具体的に記載する。）

## 別紙1 事業等に要する経費

※ 上段には（ ）書きで、保安林内に係る数量、金額を記入すること

### 工事名

## 工事工程表

( 年度)

## 様式Ⅱ

## 代 替 施 設 計 画 書

1 当該代替施設を実施する者が当該保安林の土地を使用する権利の種類及び当該権利の取得状況									
所在場所					面積 (ha)	土地を使用する権利の種類	権利の取得の状況	登記名義人 (承継人)	備考
市 郡	町 村	大 字	字	番地					
合 計	筆								

  

2 代替施設に要する資金の総額及びその調達の方法  ( )は保安林内 内数	資金総額 (千円)	資 金 調 達 方 法				備 考
		種 類 及 び 名 称	金 額 (千円)			
			年 度	年 度	合 計	
		国 費	( )	( )	( )	
		県 費	( )	( )	( )	
		市町村費	( )	( )	( )	
		借 入 金	( )	( )	( )	
		自己資金	( )	( )	( )	
		合 計	( )	( )	( )	

(代替施設計画書 A)

3 代替施設に要する経費  ( )は保安林内 内数	区分	金額 (千円)	備考		
	用地及び補償費	( )			
	直接工事費	( )			
	その他の	( )			
	合計	( )			
詳細は「別紙3 代替施設に要する経費」のとおり					
4 工事工程	期間区分	自	至	備考	
	全 体	年 月 日	年 月 日		
	保 安 林 内	年 月 日	年 月 日		
詳細は「別紙4 代替施設工事工程表」のとおり					
5 当該工事に より設置さ れる施設の 種類・規模 及び所在  ( )は保安林内 外数	種類	規模及び構造	数量	所 在	摘要
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]
			( )	保安林内 保安林外	[ ]

※ 摘要欄については、事業計画図兼代替施設計画図の凡例に合わせて色分けすること。

## 6 その他参考となるべき事項

(1) 当該保安林の土地と併せて当該事業等の用に供される土地がある場合において、当該土地を使用する権利の種類及び当該権利の取得状況

所在場所				地目	面積 (ha)	土地を使用する権利の種類	権利の取得の状況	登記名義人 (承継人)	備考
市郡	町村	大字	字地番						
合計									

(2) 排水施設計画

ア 雨量流量算出根拠

$$Q_1 = 1/360 \cdot f \cdot r \cdot A \quad (\text{ラショナル式})$$

$Q_1$  = 雨量流出量  $(\text{m}^3/\text{sec})$   
 $f$  = 流出係数  
 $r$  = 設計雨量強度  $(\text{mm}/\text{hour})$   
 $A$  = 集水区域面積  $(\text{ha})$

※流出係数 (f)

地表の状態	係数
平坦な農地	0.6
良質な林地	0.7
普通林地・抾伐林地	0.8
皆伐地・優良な草地	0.9
裸地・荒廃地	1.0

イ 排水施設流量の算出根拠

$$Q_2 = V \cdot a \quad (\text{m}^3/\text{sec})$$

$Q_2$  = 排水流量  $(\text{m}^3/\text{sec})$   
 $V$  = 流速  $(\text{m}/\text{sec})$   
 $a$  = 流水断面積  $(\text{m}^2)$

$$V = 1/n \cdot R^{2/3} \cdot I^{1/2} \quad (\text{マニシング式})$$

$V$  = 流速  $(\text{m}/\text{sec})$   
 $n$  = 粗度係数  
 $R$  = 径深  
 $I$  = 水路勾配

(3) 流末処理の方法

(4) 転用に伴う土砂流出の防止計画

ア 工事期間中の土砂流出量

工事期間	ヶ月
ha当年間流出土量	$m^3$
工事面積	ha
工事期間中の土砂流量	$m^3$

イ 工事完成後の土砂流出量

地形、地被状態

※ 

草地の場合	$15 m^3/\text{年} \cdot \text{ha}$
裸地の場合 (3年目まで)	$50 m^3/\text{年} \cdot \text{ha}$
" (4、5年目まで)	$20 m^3/\text{年} \cdot \text{ha}$

工事面積

ha

工事完成後の土砂流出量

$m^3$

(5) 洪水調整計画

(6) 残置森林、造成森林及び緑地

(7) その他

(代替施設計画書 D)

注意事項

- 排水施設の断面は、計画水量の排水が可能になるよう余裕をもって定めること。
- 下流域の流下能力を超える水量が排水されることにより、災害が発生するおそれがある場合には、洪水調整池設置等の措置を適切に講ずること。
- 残置森林、造成森林及び緑地
  - 残置森林については、配備の方針（残置する位置、目的及び規模等）を記載すること。
  - 造成森林については、その対象地、造成方法（樹種、ヘクタール当たりの植栽本数、植栽木の大きさ等）について記載すること。
  - 緑地については、造成目的に応じ、その施工内容、土砂流出防止のための措置（張芝、種子吹付、施肥、客土、樹木の植栽等）を記載すること。

別紙3 代替施設に要する経費

「別紙1 事業等に要する経費」に準じて作成する。

別紙4 代替施設工事工程表

「別紙2 工事工程表」に準じて作成する

注意事項

- 1 その他、各記載事項については、「事業計画書」に準じて記載すること。
- 2 国の示す「保安林の転用に係る解除の取扱要領」に適合するよう計画すること。

様式III

保 安 林 解 除 同 意 書

下記に所在する保安林の解除については、異議ありません。

年 月 日

住所

氏名  
連絡先  
〔 電 話 :  
メー ル : 〕

美郷町長 殿

記

1 保安林の所在場所

2 保安林の種類

○○ 保安林

3 要解除面積

ha

4 解除の理由

○○ 用地とするため

(注意事項)

- 1 市町村長、受益者（公民館長・区長等代表者）に使用すること。
- 2 「3 要解除面積」は、小数点以下第4位（第5位以下切捨）まで記載すること。
- 3 個人において本人確認できる書類の提示があれば、連絡先を省略することができる。

## 保安林解除及び土地使用承諾書

下記に所在する保安林を解除のうえ ○○ 用地として使用することを承諾します。

年 月 日

住所

氏名  
連絡先  
〔 電 話 :  
メー ル : 〕

美郷町長 殿

記

1 保安林の所在場所

2 保安林の種類 ○○ 保安林

3 要解除面積 ha

(注意事項)

- 1 登記済権利者（所有者及びその他の権利者）に使用すること。  
ただし、申請者と権利者が同一の場合は不要。
- 2 「3 要解除面積」は、小数点以下第4位（第5位以下切捨）まで記載すること。
- 3 個人において本人確認できる書類の提示があれば、連絡先を省略することができる。

## 土地使用承諾書

下記に所在する土地を ○○ 事業用残土処理場として使用することを承諾します。

年 月 日

住所

氏名  
連絡先  
〔 電 話 :  
メー ル : 〕

美郷町長 殿

記

1 所在場所

2 面 積 ha

(注意事項)

1 個人において本人確認できる書類の提示があれば、連絡先を省略することができる。

## 土 量 計 算 書

(単位 : m3)

年 度	土量計算区分	切 土	盛 土		残 土	備 考
			切土転用土	不 足 土		
	事業区域					
	内保安林区域					
	計					
	事業区域					
	内保安林区域					
	計					
	事業区域					
	内保安林区域					
	計					
	事業区域					
	内保安林区域					
	計					
合 計	事業区域					
	内保安林区域					
	合 計					

(残土処理方法)